

2025(令和7)年度
事業計画書並びに収支予算書

宇 部 商 工 会 議 所

目 次

I. 基本方針	1
II. 重点項目	2
III. 事業項目	4
IV. 会計別収支予算総括表	9
V. 積立金収支予算総括表	10
VI. 一般会計 収支予算書	11
VII. 特別会計 共済事業等収支予算書	14
VIII. 特別会計 特退職金共済制度収支予算書	15
IX. 特別会計 中小企業相談所収支予算書	16
X. 特別会計 労働保険事務組合収支予算書	17
XI. 特別会計 退職資金積立金収支予算書	18
XII. 特別会計 その他積立金・基金	19

I. 基本方針

時代の節目を会員と共に乗り越える商工会議所の挑戦

内閣府が2月17日に発表した2024年国内総生産速報値は、物価高を背景に名目GDPで過去最大の600兆円を超えるなど、バブル崩壊後の失われた30年から成長型経済へ移行の潮目にあるといわれています。

一方、我が国経済の苗床である中小企業者殊に小規模事業者にとっては、大企業の好業績に反して円安による原燃料の高騰、人材確保難、賃上げ要請など外部環境の脅威に即応しながら持続的経営に取り組まなければならないという非常に厳しい経営環境下に置かれています。

こうした中、宇部市では「第五次宇部市総合計画前期実行計画」に掲げられた将来都市像「ひとが輝き 交流ひろがる わたしたちの宇部（まち）」の実現に向けて5つの未来プロジェクトを重点的に進められておりますが、当所といたしましても総力を挙げて協力してまいります。

具体的には、「産学官連携による共創への参画」、「成長産業の創出と起業機運の醸成による事業化支援」、「魅力ある働く場の創出」、「伴走型支援による中小企業の事業継続力強化（小規模事業者持続化補助金の伴走型支援、事業承継など）」、「まちの活性化と魅力づくり」などのテーマについて宇部市をはじめとする関係機関と戦略的に連携しながら進めていきます。

中でも「中小企業や小規模事業者の人材確保難」については事業存続の可否に直結するほどの大きな経営課題です。宇部市とタッグを組みながら強力に課題解決に取り組んでいきます。

また、本年8月には「市民の交流・活動の拠点」として期待されている市庁舎2期棟の供用が開始され、同時に「常盤通り（国道190号線）の修景整備工事」や「真締川公園整備工事」、そして「官民複合施設 ときわスクエア（旧山口井筒屋宇部店跡地）」の整備などが一体的に進められることになっております。当所も「にぎわい宇部（まちづくり会社）」や山口大学をはじめとする学術機関、宇部市と連携しながら、「居心地がよく歩きたくなるまちなか」の形成のために尽力してまいります。

最後に、時代の大きな転換期を迎える現在（いま）、商工会議所にとっても主たるお客様である小規模事業者の会員様が人口減少による売り上げ不振や後継者難などといった理由で大きく減少し、商工会議所を取り巻く経営環境も厳しさを増しております。当所は昨年1月17日に創立90周年を迎えることができましたが、これまで宇部市の商工業や商工会議所の組織基盤形成にご尽力いただいた先人のご功績を次の100周年に伝承できるように、会員の皆様から支えていただける「きめ細かい支援」を職員一同心掛けると共に「会員組織力の強化」、「会議所財政基盤の強化」、「会議所組織（職員）の生産性向上」などに努めてまいります。

Ⅱ．重点項目

（１）「未来に向けた戦略的産業振興」の実現に向けた関係機関との戦略的連携による中小企業等の持続的経営サポート

宇部市が掲げる第５次総合計画前期実行計画や宇部市産業振興計画の指針に沿って、引き続き市や関係機関と戦略的に連携して「未来に向けた戦略的産業振興」の実現に貢献していきます。

また、物価高騰や賃上げ等さまざまな外部環境の要求に懸命に対応しようとしている中小企業者や小規模事業者のために宇部市と連携して経営課題の解決に取り組んでいきます。

① 産学官連携による共創への参画

A. うべ・未来共創プラットフォームへの参画

- ・ 宇部市、産業界、大学等が一体となった恒常的な議論の場の構築による地域課題の解決

B. 市内中小企業の持続可能な経営に関する調査研究の実施

- ・ ４者（同志社大学中小企業マネジメントセンター、宇部市、くすのき商工会、当所）による創業１００年以上の老舗企業や新規雇用を積極的に行っている企業などの特性要因の調査研究の実施

② 成長産業の創出と起業機運の醸成による事業化支援

A. 成長産業の創出

B. 起業・創業しやすい環境づくりの醸成

C. うべスタートアップとの連携によるオープンイノベーションの実現

③ 魅力ある働く場の創出

A. 企業誘致の推進

B. 中小企業の人材確保の支援

- ・ 人材確保ワンストップ窓口の設置
- ・ 人材確保等に関するセミナーの開催
- ・ 中小企業の雇用実態調査
- ・ 企業認知度向上支援（学生等と企業との交流会、職場見学の実施）

④ 伴走型支援による中小企業の事業継続力強化

A. 付加価値や生産性向上の推進

B. 経営基盤の強化や経営安定化の推進

C. 自然災害等を想定した中小企業のBCP（事業継続力確保）支援

D. 円滑な事業承継の推進

E. 中小企業のDX促進

F. 経営支援ネットワーク会議（専門家）及び経営支援会議（内部）を活用したチーム型ワンストップ伴走型支援の推進

G. 専門家と経営指導員によるチーム型伴走支援の実施

⑤ まちの活性化と魅力づくり

A. 人が集う場や機会の創出

- ・まちのにぎわい創出
- ・中心市街地活性化基本計画と連動した「まちなかウォークابل」の推進
- ・広域観光連携の推進
- B. 魅力ある個店の創出と育成
- C. 安全・快適な市民生活を実現する仕組みづくり
 - ・市民向けサービス産業の創出と育成
 - ・多様な販売方法等の導入促進（クラウドファンディング、越境E Cなど）

（２）D Xを活用した生産性の向上や質の高い会員サービスの提供並びに財政・組織基盤の強化

経営環境の急激な変化に事業者が即応できるようにするために、国・県・市等のD X関連補助金を活用した自社の生産性向上のための取り組みを積極的にサポートしていきます。

また、会員事業所様へ質の高いサービスを提供していくためには会議所の財政・組織基盤の強化が必要不可欠であることから、会員増強や共済・事務受託手数料の増収を図っていきます。同時に、会議所事務局内の生産性向上のために共通ファイルサーバーのクラウド化や5 S運動を実施していきます。

- ① 会員組織力の強化
 - A. 部会長会議の定例開催
 - B. 会員増強運動の実施
- ② 会議所財政基盤の強化
 - A. 生命共済制度を中心とした共済制度の普及推進
 - B. 委託事業の受託
 - C. 新規収益事業の検討
- ③ 会議所組織の生産性向上
 - A. 会議所内のD X推進
 - ・会議所職員のD X人材の育成
 - ・共通ファイルサーバーのクラウド化及び業務情報の集約
 - B. 職員の計画的育成を図るための人事考課制度の効率的運用
 - ・外部専門家の指導による人事考課制度のブラッシュアップ
 - ・外部専門家の指導による考課者訓練
 - ・O J TやO f f – J Tによる職員の資質向上
 - C. 5 Sプロジェクトの推進
- ④ 会員の多様なニーズに応えられる会員サービスメニューの充実
 - A. 行政に対する要望活動
 - B. 労働保険事務組合の委託先拡充
 - C. L I N E等による会員向け情報発信の強化
 - D. A X Aと共同した会員向け福利厚生メニューの推進
 - E. 国・県・市が実施する補助金等支援策のタイムリーな情報発信

Ⅲ．事業項目

1．商工会議所の本来業務

(1) 産業振興

① 工業・建設業等の振興と技術基盤の強化

- A. 山口県産業技術センター等産業技術研究機関の利用促進
- B. 宇部臨空頭脳パーク並びに宇部新都市への企業誘致支援
- C. 公共工事関係事業等計画説明会の開催
- D. 公共事業の地元発注の促進と地元企業の育成
- E. 新連携事業、地域資源活用事業、農商工連携事業の支援

② 商業振興

- A. 中心市街地活性化事業の推進
 - a. 中心市街地活性化協議会の開催
 - b. 宇部市中心市街地活性化基本計画の推進
 - c. 中心市街地個別商店街等事業への支援
 - d. 商業振興対策事業の活用支援
 - e. まちづくり活動団体（NPO等）との連携・協働並びに支援
- B. (株)にぎわい宇部への支援

③ 観光振興

- A. 農商工連携・6次産業化の支援
- B. 地元産品の育成及び地産地消・地産他消活動の推進
- C. 国内外取引紹介・斡旋の実施
- D. その他観光イベントの支援・実施
 - a. せとうちDMO、山口DMO、宇部DMOとの連携
- E. (一社)宇部観光コンベンション協会事業への支援
- F. 宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会事業への支援

④ 環境関連事業の推進

- A. 容器包装リサイクル法に基づく申告指導
- B. 産業廃棄物広域処分場の利用促進
- C. 環境対策に関する調査研究・提言
- D. 産業ゴミの発生抑制、減量化、リサイクル化のための意識啓発
- E. リサイクル製品の利用促進
- F. SDGs（持続可能な開発目標）の推進
- G. うべ未来エネルギー株式会社への支援
- H. カーボンニュートラル支援
 - a. 日商「見える化サポート（見えサポ）」事業推進（新規）

⑤ 陳情・要望提言活動

- A. 宇部市の施策に対する要望活動の実施

- B. 山口県商工会議所連合会を通じた国・県等への要望活動の実施
- C. 中小企業に係る税制等の法案について地元選出国會議員等への陳情・要望活動の実施
- D. 日本商工会議所や関係機関との連携強化による中小企業の活性化施策を提言・要望の実施

(2) 地域振興

- ① 宇部Y E Gによる新川市まつりの活性化
- ② 地域振興イベントへの支援
 - A. 宇部市花火大会への支援
 - B. 宇部まつりへの協力及びパレードへの参加
 - C. ときわ公園まつりの支援
- ③ 地域振興関係機関への支援
 - A. (一財) 宇部市文化創造財団への支援
 - B. (公財) 宇部市常盤動物園協会への支援
 - C. プロスポーツチームへの支援
 - a. レノファ山口
 - b. 山口パッツファイブ
 - D. 宇部フィルムコミッション活動への支援

(3) 中小企業の育成・支援

- ① 経営改善普及事業の推進
 - A. 経営全般にわたる巡回・窓口相談指導の強化
 - B. 金融斡旋・指導の強化
 - C. 経理・記帳指導及び青色申告・税務決算指導
 - D. 講習会等の開催による指導 (各種講演会・講習会・セミナーの開催)
 - E. 経営安定に係る各種制度の普及
 - F. 中小企業景況調査・早期景気観測 (L O B O) 調査事業の実施
 - G. 創業 (予定) 者に対する支援の実施 (起業塾等の開講)
 - H. 経営革新に取り組む事業者に対する支援の実施
 - I. 経営力向上に取り組む事業者に対する支援の実施
 - J. 事業承継を検討する事業者に対する支援の実施
 - K. I C Tツールの活用推進及び支援の実施
 - L. 経営セーフティ共済制度の普及
 - M. 小規模企業共済制度の普及
- ② 経営安定特別相談事業の推進
 - A. 個別相談体制の強化
 - B. 政府系金融機関・信用保証協会との連携
- ③ 経営発達支援事業の推進
 - A. 地域の経済動向調査の実施
 - B. 事業計画策定支援の実施

- C. 販路開拓支援事業の実施
- D. 専門家相談事業の実施
- E. 経営指導員等の資質向上に関する取り組みの実施

④ 事業継続力強化支援事業の推進

- A. B C P（事業継続計画）の啓発
- B. 小規模事業者のB C P策定支援

⑤ 消費税の制度改正及び事業環境変化に伴う相談事業の推進

- A. セミナー・講習会の開催
- B. 個別相談等の実施
- C. 巡回訪問・窓口相談等の実施
- D. インボイス制度・軽減税率・価格転嫁対応、クラウド会計への対応
- E. 電子帳簿保存法への対応
- F. D Xへの対応
- G. 中小・小規模事業者への広報活動

（４）人材育成支援と労働環境整備支援

① 人材確保

- A. 人材確保ワンストップ窓口の設置
- B. 人材確保等に関するセミナーの開催
- C. 中小企業の雇用実態調査
- D. 企業認知度向上支援（学生等と企業との交流会、職場見学の実施）

② 人材育成

- A. 技術技能の普及検定の実施
- B. 新入社員研修講座の開催
- C. 新任管理職員研修講座の開催
- D. パソコン教室の運営

③ 雇用・就職の支援

- A. 企業合同就職説明会の開催
- B. インターンシップ制度の促進・支援

④ 労働環境の整備と労働条件の改善のための諸施策の普及

- A. 働き方改革並びに健康経営の推進

（５）国際交流及び国際経済活動の推進

① 国際交流の推進

- A. 宇部市・ニューカッスル市姉妹都市友好協会事業への協力及び交流支援
- B. 威海市等との交流支援
- C. カステジョ市等との交流支援

② 国際経済活動の推進

- A. 貿易に関する相談並びに輸出に関する原産地証明等、貿易関係証明書の発行
- B. ジェトロ関連事業の支援
- C. 宇部クルーズ振興協議会への協力

(6) 共創まちづくり

① 「うべ・未来共創プラットフォーム」共創推進会議への参画

- A. 「認知症予防・認知症との共生」ワーキング
- B. 「中心市街地活性化」ワーキング
- C. 「若者定着」ワーキング

② こども未来共創ワーキングチームへの参画（日本ユネスコ協会連盟）

(7) 諸会議の開催

① 常議員会・部会・委員会活動の強化

② 女性会・青年部の事業推進への協力

③ 山口県商工会議所連合会事業への協力

④ 行政機関及び関係団体との連携強化

⑤ 隣接商工会議所、商工会地区との経済界交流事業の実施

- A. 山口県央連携都市圏域への参画

2. 商工会議所の機能強化

(1) 会員サービス事業の充実

① 地区別担当制による会員巡回の強化

② 会員事業所PR活動の積極的展開

③ 生命共済等各種共済事業の普及及び加入促進

- A. 生命共済制度「しあわせ共済」
- B. 特定退職金共済制度
- C. 総合・大型保障共済制度
- D. 日本商工会議所会員向け保険制度（ビジネス総合保険、業務災害補償等）
- E. 山口県火災共済制度

④ 会員対象の健康診断の受診促進

⑤ 労働保険事務代行（労働保険事務組合）事業の拡充

- ⑥ 販路開拓・拡大支援事業の推進
 - A. 商工会議所ビジネスドラフトやまぐち事業の支援
 - B. 商工会議所商談モール「ザ・ビジネスモール」の活用
 - C. 販路開拓セミナーの実施
- ⑦ 表彰事業の実施
 - A. 永年勤続役議員の表彰
 - B. 永年継続会員企業の表彰
 - C. 永年勤続従業員表彰
 - D. 優良従業員表彰
 - E. 日本商工会議所等への表彰推薦
- ⑧ 会員並びに共済制度加入者サービス事業の充実
- ⑨ 窓口対応の充実
- ⑩ 原油価格・物価高騰対応の支援

(2) 情報化の推進及び提供

- ① 会議所広報の内容の充実
 - A. 宇部会議所だよりの発行
 - B. 宇部商工会議所ホームページ及びSNSの活用
 - C. その他情報提供（各種資料整備による調査）
- ② 会議所基幹システム（チェンバーズパック）の活用促進

(3) 組織運営

- ① 役員・議員の任期満了に伴う改選の実施
- ② 財政構造の見直し及び各種収益事業の強化
- ③ 5Sプロジェクトの推進
- ④ 各種研修事業等による職員の資質（含ICTスキル）向上
- ⑤ 会議所会館の建屋保全及び設備更新・補修

令和7年度 会計別収支予算総括表

自 令和7年4月 1 日
至 令和8年3月31日

【収入の部】

(単位：千円)

会 計 別 科 目	一般会計	特 別 会 計				R7予算額 合 計 A	R6予算額 B	増減額 A - B
		共済事業	特定退職金 共済制度	中小企業 相談所	労働保険 事務組合			
1. 会費	71,130	0	0	0	0	71,130	72,000	△ 870
2. 特商負担金	2,220	0	0	0	0	2,220	2,220	0
3. 事業収入	54,265	28,920	226,000	4,141	6,820	320,146	318,064	2,082
4. 交付金・委託金	18,511	0	0	65,610	3,000	87,121	73,646	13,475
5. 繰入金（一般）	0	5,875	3,879	13,673	0	23,427	19,339	4,088
6. 繰入金（その他）	13,188	0	0	0	0	13,188	5,473	7,715
7. その他収入	2,514	2	1	781	1	3,299	3,407	△ 108
8. 繰越金	82,904	0	0	0	0	82,904	100,496	△ 17,592
合 計	244,732	34,797	229,880	84,205	9,821	603,435	594,645	8,790

【支出の部】

(単位：千円)

会 計 別 科 目	一般会計	特 別 会 計				R7予算額 合 計 A	R6予算額 B	増減額 A - B
		共済事業	特定退職金 共済制度	中小企業 相談所	労働保険 事務組合			
1. 事業費	96,846	2,040	220,000	13,015	283	332,184	319,509	12,675
2. 給与費	13,552	23,859	7,697	55,360	3,991	104,459	99,447	5,012
3. 福利厚生費	4,004	4,173	1,488	10,914	742	21,321	19,916	1,405
4. 会議費	2,383	0	0	0	0	2,383	1,822	561
5. 管理費	19,098	4,725	695	1,697	1,837	28,052	26,688	1,364
6. 繰出金（一般）	26,409	0	0	0	0	26,409	23,084	3,325
7. 繰出金（その他）	0	0	0	2,719	2,968	5,687	4,550	1,137
8. その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
9. 繰越金（予備費）	82,440	0	0	500	0	82,940	99,629	△ 16,689
合 計	244,732	34,797	229,880	84,205	9,821	603,435	594,645	8,790

令和7年度 積立金収支予算総括表

自 令和7年4月 1 日
至 令和8年3月31日

【収入の部】

(単位：千円)

会 計 別 科 目	退職資金 積立金	管財基金	財政調整 積立金	特退金 運用準備金	特別事業 積立金	その他 積立金	合 計
1. 会費	0	0	0	0	0	0	0
2. 特商負担金	0	0	0	0	0	0	0
3. 事業収入	0	0	0	0	0	0	0
4. 交付金・委託金	0	0	0	0	0	0	0
5. 繰入金（一般）	2,882	0	0	0	0	100	2,982
6. 繰入金（その他）	2,719	0	0	0	0	0	2,719
7. その他収入	12	13	20	3	3	2	53
8. 繰越金	54,446	144,283	80,025	5,584	15,000	3,114	302,452
合 計	60,059	144,296	80,045	5,587	15,003	3,216	308,206

【支出の部】

(単位：千円)

会 計 別 科 目	退職資金 積立金	管財基金	財政調整 積立金	特退金 運用準備金	特別事業 積立金	その他 積立金	合 計
1. 事業費	0	0	0	0	0	0	0
2. 給与費	0	0	0	0	0	0	0
3. 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0
4. 会議費	0	0	0	0	0	0	0
5. 管理費	0	0	0	0	0	0	0
6. 繰出金（一般）	0	0	0	0	0	0	0
7. 繰出金（その他）	0	0	0	0	10,220	0	10,220
8. その他支出	0	0	0	0	0	0	0
9. 繰越金（予備費）	60,059	144,296	80,045	5,587	4,783	3,216	297,986
合 計	60,059	144,296	80,045	5,587	15,003	3,216	308,206

令和7年度 一般会計収支予算書

自 令和7年4月 1 日
至 令和8年3月3 1 日

収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 会費		71,130	72,000	△ 870	
	会費	64,130	64,700	△ 570	一般会費
	特別会費	7,000	7,300	△ 300	宇部まつり特別会費 3,500 新川市まつり特別会費 3,500
2. 負担金		2,220	2,220	0	
	負担金	2,220	2,220	0	特定商工業者負担金
3. 事業収入		54,265	56,627	△ 2,362	
	会議室使用料	7,249	7,137	112	アクサ生命 5,729 法人会 754 その他貸室料 766
	検定試験収入	650	686	△ 36	
	事業参加負担金	3,514	2,359	1,155	会員大会参加会費 1,000 その他参加者負担金 2,514
	I C T講習会受講料	27,000	26,604	396	パソコン教室受講料
	女性会収入	867	2,354	△ 1,487	
	青年部収入	5,058	9,120	△ 4,062	
	商業部会収入	680	420	260	
	工業部会収入	1,365	852	513	
	建設業部会収入	1,140	1,200	△ 60	
	理財部会収入	141	510	△ 369	
	運輸港湾部会収入	1,760	1,005	755	
	文化観光部会収入	300	330	△ 30	
	情報サービス部会収入	438	175	263	
	その他事業収入	4,103	3,875	228	会報広告収入 3,928 各種証明手数料等 175
4. 交付金		18,511	6,303	12,208	
	県補助金	4,800	0	4,800	小規模事業者応援キャンペーン
	市補助金	3,550	3,550	0	起業塾 650 新川市まつり 2,900
	市委託金	8,270	600	7,670	宇部市中小企業事業継続支援事業 770 人材確保ワンストップ事業 7,500
	日商委託金	1,891	2,153	△ 262	景況調査 144 制度改正の課題解決環境整備事業 1,010 事業環境変化対応型支援事業 737
5. 雑収入		2,514	2,414	100	
	受入利息	320	5	315	
	雑収入	2,194	2,409	△ 215	合同パーキング土地賃貸料 1,181 自販機手数料等 1,013
6. 繰入金		13,188	5,473	7,715	
	特別会計繰入金	2,968	1,845	1,123	労働保険事務組合
	積立金取崩金	10,220	3,628	6,592	特別事業積立金
7. 繰越金		82,904	100,496	△ 17,592	
	繰越金	82,904	100,496	△ 17,592	一般 65,964 女性会 1,594 青年部 8,569 商業部会 1,920 工業部会 1,122 建設業部会 1,424 理財部会 687 運輸港湾部会 425 文化観光部会 359 情報サービス部会 840
収 入 合 計		244,732	245,533	△ 801	

支出の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	96,846	84,745	12,101	
	一般事業費	3,727	4,457	△ 730	会議所パレード 2,652 産業祈念祭 445 まつり行事助成 600 公共工事説明会等 30
	検定事業費	239	332	△ 93	
	調査広報費	7,696	7,646	50	会報発行・送付料 7,287 インターネット活用費 409
	会員関連事業費	3,876	4,736	△ 860	会員大会 2,336 永年表彰式 854 会員管理等 442 会員増強運動 244
	法定台帳作成管理運用費	186	422	△ 236	
	高度情報化推進事業費	14,331	4,642	9,689	OA機器・システムリース及び保守料等
	中心市街地活性化事業	898	966	△ 68	(株)にぎわい字部・中心市街地活性化協議会
	ICT普及促進事	25,298	25,046	252	パソコン教室
	国際交流事業費	40	50	△ 10	
	起業塾	1,244	1,120	124	
	制度改正の課題解決環境整備事業	1,010	618	392	
	事業環境変化対応型支援事業	753	950	△ 197	
	ビジネスコミュニティ事業	0	483	△ 483	
	小規模事業者応援キャンペーン	4,800	0	4,800	
	中小企業事業継続支援事業	780	620	160	
	人材確保ワンストップ事業	8,366	0	8,366	
	新川市まつり	7,500	6,799	701	
	女性会事業費	899	3,621	△ 2,722	
	青年部事業費	5,164	12,684	△ 7,520	
	商業部会事業費	980	970	10	
	工業部会事業費	1,653	1,252	401	
	建設業部会事業費	1,808	1,888	△ 80	
	理財部会事業費	301	649	△ 348	
	運輸港湾部会事業	1,506	1,180	326	
	文化観光部会事業	560	498	62	
	情報サービス部会事業費	550	321	229	
	その他事業費	2,681	2,795	△ 114	
2.	会議費	2,383	1,822	561	
	議員総会・常議員会費	2,230	1,585	645	
	委員会費	153	237	△ 84	
3.	管理費	36,654	36,253	401	
	給与費	13,552	14,086	△ 534	
	福利厚生費	4,004	3,660	344	
	一般管理費	10,998	11,607	△ 609	旅費及び会議等参加費 1,305 合同パーキング関係費 1,182 交際費 370 リース・保守料 802 清掃警備費 785 水道光熱費 2,136 保険料 665 委託費 100 その他 3,653
	公課分担金	6,910	6,900	10	公課金、日商会費等
	選挙費	1,190	0	1,190	

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
4.	繰出金	26,409	23,084	3,325	
	繰出金	26,409	23,084	3,325	中小企業相談所会計 13,673 共済会計 5,875 特定退職金共済会計 3,879 退職資金積立金 2,882 女性会周年事業積立金 100
5.	予備費	82,440	99,629	△ 17,189	
	予備費	82,440	99,629	△ 17,189	一般 65,612 女性会 1,722 青年部 8,663 商業部会 1,847 工業部会 1,024 建設業部会 971 理財部会 639 運輸港湾部会 787 文化観光部会 276 情報サービス部会 899
支 出 合 計		244,732	245,533	△ 801	
収 入 合 計		244,732	245,533	△ 801	
収支差引残高		0	0	0	

令和 7 年度 特別会計共済事業等収支予算書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	共済事業収入	28,920	28,200	720	
	手数料	28,920	28,200	720	生命共済 17,560 総合保障共済 360 大型保障共済 6,000 その他共済 5,000
2.	繰入金	5,875	8,566	△ 2,691	
	繰入金	5,875	8,566	△ 2,691	一般会計より
3.	雑収入	2	2	0	
	雑収入	2	2	0	配当金端数金等
収 入 合 計		34,797	36,768	△ 1,971	

支出の部

(単位：千円)

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	事業費	540	722	△ 182	
	事業推進費	540	722	△ 182	健康診断 400 その他 140
2.	付加給付見舞金	1,500	1,500	0	
	付加給付見舞金	1,500	1,500	0	
3.	管理費	32,757	34,546	△ 1,789	
	給与費	23,859	25,591	△ 1,732	
	福利厚生費	4,173	4,644	△ 471	
	一般管理費	4,725	4,311	414	支払手数料・通信費等
支 出 合 計		34,797	36,768	△ 1,971	
収 入 合 計		34,797	36,768	△ 1,971	
収支差引残高		0	0	0	

令和 7 年度 特別会計特定退職金共済制度収支予算書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	共済事業掛金収入	126,000	126,000	0	
	保険料	120,000	120,000	0	
	事務費収入	6,000	6,000	0	
2.	企業年金契約給付金受入	100,000	100,000	0	
	給付金受入	100,000	100,000	0	
3.	雑収入	1	1	0	
	雑収入	1	1	0	
4.	繰入金	3,879	1,467	2,412	
	繰入金	3,879	1,467	2,412	一般会計より
収 入 合 計		229,880	227,468	2,412	

支出の部

(単位：千円)

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	共済事業給付金	100,000	100,000	0	
	退職金	100,000	100,000	0	
2.	管理費	9,880	7,468	2,412	
	給与費	7,697	5,662	2,035	
	福利厚生費	1,488	1,099	389	
	一般管理費	695	707	△ 12	支払手数料・通信費等
3.	支払保険料	120,000	120,000	0	
	共済事業積立金	120,000	120,000	0	
4.	繰出金	0	0	0	
	繰出金	0	0	0	
支 出 合 計		229,880	227,468	2,412	
収 入 合 計		229,880	227,468	2,412	
収支差引残高		0	0	0	

令和7年度 特別会計中小企業相談所収支予算書

自 令和7年4月 1 日

至 令和8年3月31日

収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	交付金	65,610	64,343	1,267	
	県補助金	58,680	57,413	1,267	
	市補助金	6,930	6,930	0	
2.	繰入金	13,673	9,306	4,367	
	一般会計繰入金	13,673	9,306	4,367	
3.	手数料	4,141	2,457	1,684	
	記帳手数料	2,585	1,857	728	記帳代行料・決算手数料
	共済手数料	500	600	△ 100	小規模企業共済・倒産防止共済
	その他手数料	1,056	0	1,056	
4.	雑収入	781	989	△ 208	
	雑収入	781	989	△ 208	講習会受講料他
収 入 合 計		84,205	77,095	7,110	

支出の部

(単位：千円)

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	事業費	13,015	12,335	680	
	講習会等開催費	1,168	889	279	集団指導・個別指導・記帳継続指導
	記帳指導員謝金等	1	1	0	
	特別研究指導費	840	840	0	
	大学校研修参加費	175	223	△ 48	
	経営安定特別相談事業費	200	280	△ 80	
	地域総合活性化事業	330	1,257	△ 927	
	創業・事業継承	921	903	18	
	専門家派遣等事業				
	経営発達支援事業	6,980	4,993	1,987	
	事業継続力強化支援事業	358	518	△ 160	
	税務相談所の運営	186	390	△ 204	
	その他事業費	1,856	2,041	△ 185	事務費他
2.	管理費	67,971	62,055	5,916	
	給与費	55,360	50,597	4,763	補助対象職員 11名
	福利厚生費	10,914	9,926	988	
	指導旅費	275	113	162	
	研修旅費	181	178	3	
	直前問題会議出席費	1	1	0	
	特別調査研究費	1,170	1,170	0	
	雑費	70	70	0	
3.	積立金	2,719	2,705	14	
	退職資金積立金	2,719	2,705	14	
4.	予備費	500	0	500	
	予備費	500	0	500	
支 出 合 計		84,205	77,095	7,110	
収 入 合 計		84,205	77,095	7,110	
収支差引残高		0	0	0	

令和7年度 特別会計労働保険事務組合収支予算書

自 令和7年4月 1 日
至 令和8年3月31日

収入の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	事業収入	9,820	7,780	2,040	
	事務手数料	6,800	4,760	2,040	
	報奨金	3,000	3,000	0	労働局報奨金
	奨励金	20	20	0	事務組合連合会奨励金
2.	雑収入	1	1	0	
	雑収入	1	1	0	
収 入 合 計		9,821	7,781	2,040	

支出の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	事業費	283	207	76	
	事業推進費	283	207	76	事務組合運営費
2.	管理費	6,570	5,729	841	
	給与費	3,991	3,511	480	
	福利厚生費	742	587	155	
	一般管理費	1,837	1,631	206	
3.	繰出金	2,968	1,845	1,123	
	繰出金	2,968	1,845	1,123	一般会計へ
支 出 合 計		9,821	7,781	2,040	
収 入 合 計		9,821	7,781	2,040	
収支差引残高		0	0	0	

令和 7 年度 退職資金積立金収支予算書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	繰入金	5,601	6,350	△ 749	
	一般会計繰入金	2,882	3,645	△ 763	
	中小企業相談所会計繰入金	2,719	2,705	14	
2.	雑収入	12	2	10	
	雑収入	12	2	10	預金利息
3.	繰越金	54,446	62,504	△ 8,058	
	繰越金	54,446	62,504	△ 8,058	
収 入 合 計		60,059	68,856	△ 8,797	

支出の部

(単位：千円)

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	退職給与金	0	14,430	△ 14,430	
	退職給与金	0	14,430	△ 14,430	
2.	予備費	60,059	54,426	5,633	
	予備費	60,059	54,426	5,633	
支 出 合 計		60,059	68,856	△ 8,797	
収 入 合 計		60,059	68,856	△ 8,797	
収支差引残高		0	0	0	

令和7年度 その他積立金・基金

自 令和7年4月 1 日

至 令和8年3月31日

収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)
款	項			
1. 繰入金	一般会計繰入金	100	100	女性会周年事業積立金
	その他繰入金	0	0	
2. 繰越金	管財基金	144,296	144,269	
	財政調整積立金	80,045	80,005	
	特定退職金共済制度運用準備金	5,587	5,543	
	商工業振興基金	0	628	
	特別事業積立金	15,003	0	
	周年事業積立金	3,002	3,000	
	女性会周年事業積立金	0	1,000	
	青年部積立金	114	2,012	
収 入 合 計		248,147	236,557	

支出の部

(単位：千円)

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	備 考
款	項			
1. 繰出金	一般会計繰出金	10,220	3,628	特別事業積立金
2. 拠出金	特定退職金共済制度拠出金	0	0	
3. 積立金	管財基金	144,296	144,269	次年度に繰越
基金	財政調整積立金	80,045	80,005	次年度に繰越
	特定退職金共済制度運用準備金	5,587	5,543	次年度に繰越
	特別事業積立金	4,783	0	次年度に繰越
	周年事業積立金	3,002	3,000	次年度に繰越
	女性会周年事業積立金	100	0	次年度に繰越
	青年部積立金	114	112	次年度に繰越
支 出 合 計		248,147	236,557	
収 入 合 計		248,147	236,557	
収支差引残高		0	0	